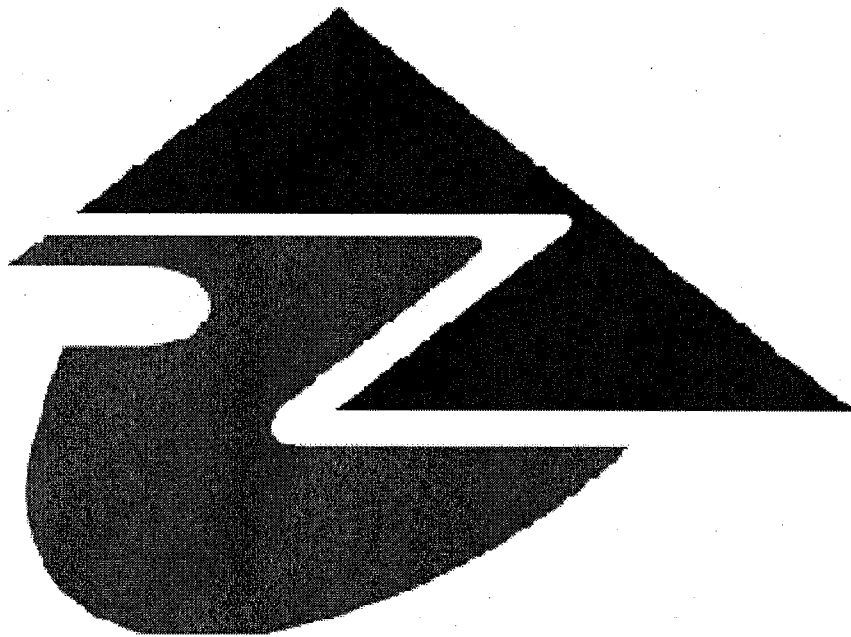


(記者発表資料)

令和2年度  
伊豆の国市当初予算(案)の概要



伊 豆 の 国 市

1	予算規模	P. 1
2	一般会計の歳入	P. 2
3	一般会計の歳出	P. 5
	基金の状況	P. 9
	地方債元利償還金事業債別調書	P. 10
	当初予算関連 ふるさと寄附金の活用	P. 11
	第2次総合計画 まちづくりの基本方針	P. 12
	附表	P. 19

## 令和2年度 伊豆の国市当初予算（案）について

### 1 予算規模

令和2年度当初予算規模は、一般会計は21,170,000千円(対前年度比1,130,000千円、5.1%の減)、特別会計・企業会計を含めた7会計の合計は、35,688,559千円(対前年度比107,978千円、0.3%の増)となっています。

一般会計は、新火葬場、し尿処理施設、広域廃棄物処理施設の三大インフラ整備を中心とした社会資本整備のための予算を重点と位置づけます。

また、幼稚園、保育園では登降園管理システム、小中学校では全校でデジタル教科書の導入を進めるための電子黒板を含む準備経費を令和元年度3月補正予算に一部前倒しした「15か月予算」として、令和2年度に向けた事業の円滑化を図っていることも特徴となっております。(令和2年3月補正前倒し分 約251,000千円)

次に、特別会計であります。

後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加に伴う増額、介護保険特別会計では、介護認定者の増加による給付費の増に伴う増額となっております。一方、国民健康保険特別会計では、県に納付する国民健康保険事業費納付金の減少による減額となっております。

また、簡易水道等事業及び下水道事業については、地方公営企業法の適用を受けることとし、簡易水道等事業にあつては水道事業会計への統合、下水道事業にあつては企業会計としての下水道事業会計を新たに創設することとしております。なお、これら2つの事業については、法適化に伴い会計方式が企業会計に移行したことから、令和元年度と令和2年度の予算規模を単純に比較することはできません。

#### ■ 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	率	
一般会計	21,170,000	22,300,000	△1,130,000	△5.1	
特別会計	国民健康保険特別会計	5,650,000	5,730,000	△80,000	△1.4
	後期高齢者医療特別会計	628,000	581,000	47,000	8.1
	介護保険特別会計	4,672,000	4,347,000	325,000	7.5
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	14,000	15,000	△1,000	△6.7
	簡易水道等事業特別会計	(統合)	108,000	△108,000	皆減
	下水道事業特別会計	(移行)	1,362,000	△1,362,000	皆減
特別会計 合計	10,964,000	12,143,000	△1,179,000	△9.7	
水道事業 会計	1,244,580	1,137,581	106,999	9.4	
下水道事業 会計	2,309,979	—	2,309,979	皆増	
全会計 合計	35,688,559	35,580,581	107,978	0.3	

※ 水道事業会計、下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額

## 2 一般会計の歳入

### (1) 款別内訳 (P. 20 参照)

主な歳入の内容は、下記のとおりです。

#### 1 款：市税

歳入の根幹をなす市税の予算額は、6,662,564 千円で、前年度に比べ 43,789 千円、0.7%の減となっています。

主な要因としましては、税制改正により、法人割税率が 9.7%から 6%になった影響等を見込んでいます。

#### 6 款：法人事業税交付金（新設）

予算額は 36,000 千円で、法人市民税の税率引下げによる減収補填として、県から交付されるものです。令和 2 年度の新規設置になります。

#### 7 款：地方消費税交付金

予算額は 1,097,000 千円で、前年度に比べ 178,000 千円、19.4%の増となっています。

令和元年度の収入見込額を踏まえつつ、消費税増税効果を勘案し増額を見込んでいます。

#### 9 款：環境性能割交付金

予算額は 27,000 千円で、前年度に比べ 32,000 千円、54.2%の減となっています。

前年度予算額は、消費税改正にあわせた見直しにより廃止された自動車取得税交付金及び新たに創設された環境性能割交付金の合算額でありました。令和元年度の収入見込額を踏まえつつ、伸び率を見込んでいます。

#### 11 款：地方交付税

予算額は 2,990,000 千円で、前年度に比べ 40,000 千円、1.4%の増となっています。

普通交付税は、令和元年度の交付基準額に、激変緩和措置による段階的な縮減を見込みました。しかしながら、地域振興基金造成の原資である合併特例債の元金償還を前倒しすることに伴う基準財政需要額の増加要因についても考慮した結果、前年度よりも増額を見込んだものです。

#### 14 款：使用料及び手数料

予算額は 272,607 千円で、前年度に比べ 29,181 千円、9.7%の減となっています。

減額の主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園授業料の廃止

の影響を受けているためです。

#### **15 款：国庫支出金**

予算額は 2,497,992 千円で、前年度に比べ 81,057 千円、3.4%の増となっています。

増額の主な要因は、幼児教育・保育の無償化や障害者福祉サービスの給付増に伴う民生費補助金の増を見込んだものです。

#### **16 款：県支出金**

予算額は 1,270,175 千円で、前年度に比べ 142,564 千円、10.1%の減となっています。

減額の主な要因は、県費補助である企業立地促進事業や準用河川改修事業に関して、前年度と比較して事業規模が縮小する影響を受けたものです。

#### **17 款：財産収入**

予算額は 203,430 千円で、前年度に比べ 128,615 千円、171.9%の増となっています。

大仁市民会館跡地の土地売却益を概算で見込んだものです。

#### **18 款：寄附金**

予算額は 250,001 千円で、前年度に比べ 90,000 千円、56.2%の増となっています。

ふるさと納税寄付金の令和元年度実績を踏まえ見込んだものです。

#### **19 款：繰入金**

予算額は 1,315,873 千円で、前年度に比べ 4,826 千円、0.4%の減となっています。

主な繰入れは、財政調整基金から 750,000 千円（前年度比 220,000 千円の増）、減債基金から 200,000 千円（前年度比同額）、ふるさと応援基金から 352,000 千円（前年度比 212,000 千円の増）となっています。

#### **20 款：繰越金**

予算額は 300,000 千円で、前年度と同額を見込んでいます。

#### **22 款：市債**

予算額は 3,298,100 千円で、前年度に比べ 1,435,900 千円、30.3%の減となっています。

要因としましては、令和 2 年度には、新火葬場、し尿処理場、広域廃棄物処理施設にかかる整備事業債の増額要因はあるものの、令和元年度の特殊事情である地域振興基金造成事業債の影響を受けたものです。

(2) 財源別内訳 (P. 22 参照)

自主財源比率は、前年度に比べ 2.8 ポイント増の 45.2% となっています。  
依存財源となる地方債の大幅な減少 (対前年度比 1,435,900 千円の減) の影響により、相対的に自主財源比率が上昇したものです。

### 3 一般会計の歳出

#### (1) 款別内訳 (P. 21 参照)

##### 1 款：議会費

予算額は 147,600 千円で、前年度に比べ 7,167 千円、4.6%の減となっています。

減額の主な要因は、議員定数 17 名に対して現在 1 名の欠員が生じたことや議員共済組合負担金の減額などによります。

##### 2 款：総務費

予算額は 2,771,682 千円で、前年度に比べ 2,293,925 千円、45.3%の減となっています。

減額の主な要因は、地域振興基金積立金が令和元年度限りで計上されていた影響や、令和 2 年度の企業立地促進事業の事業規模の減少であります。

##### 3 款：民生費

予算額は 7,305,323 千円で、前年度に比べ 238,603 千円、3.4%の増となっています。

増額の主な要因は、保育等無償化に伴う民間保育所への運営助成費、障害者福祉サービス給付費、介護保険特別会計への繰出金の増によるものです。

##### 4 款：衛生費

予算額は 3,404,092 千円で、前年度に比べ 924,581 千円、37.3%の増となっています。

増額の主な要因は、し尿処理施設整備事業や伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金の増によるものです。

##### 5 款：労働費

予算額は 5,553 千円で、前年度に比べ 3,178 千円、36.4%の減となっています。

減額の主な要因は、宿泊業就労支援事業の終了によるものです。

##### 6 款：農林業費

予算額は 395,753 千円で、前年度に比べ 33,280 千円、7.8%の減となっています。

減額の主な要因は、韮山中央農道拡幅改良事業の事業規模の縮小によるものです。

#### 7 款：商工費

予算額は 480,835 千円で、前年度に比べ 12,321 千円、2.6%の増となっています。

増額の主な要因は、東京オリンピック・パラリンピック推進事業の事業規模の増額によるものです。

#### 8 款：土木費

予算額は 1,705,195 千円で、前年度に比べ 344,415 千円、16.8%の減となっています。

減額の主な要因は、田京駅前交差点道路拡幅のための用地取得事業の終了や、道路橋梁長寿命化対策事業等の事業規模の縮小、下水道事業特別会計操出金の減によるものです。

#### 9 款：消防費

予算額は 935,224 千円で、前年度に比べ 24,460 千円、2.7%の増となっています。

増額の主な要因は、防災マップの作成や、プロジェクト「TOUKAI-0」事業の事業規模の増によるものです。

#### 10 款：教育費

予算額は 2,006,888 千円で、前年度に比べ 136,877 千円、7.3%の増となっています。

増額の主な要因は、教育 ICT 利活用事業や小中学校や体育施設の LED 化推進事業、また、この費目には、会計年度任用職員の人数が多いことから、人件費の増加も要因となっています。

#### 12 款：公債費

予算額は 1,971,850 千円で、前年度に比べ 215,123 千円、12.2%の増となっています。

増額の主な要因としては、合併特例債を活用した地域振興基金積立金の元金償還を前倒しで開始することによるものです。

#### 13 款：予備費

予算額は 40,000 千円で、前年度と同額を見込んでおります。

### (2) 性質別内訳 (P. 24 参照)

歳出予算を性質別で見ると、経常的経費は 15,436,270 千円で、前年度に比べ 637,124 千円、4.3%の増、投資的経費は 3,020,042 千円で、前年度に比べ 456,988 千円、17.8%の増、その他の経費は 2,673,688 千円で、前年度に比べ 2,224,112 千円、45.4%の減となっています。



## ① 経常的経費

### 人件費

予算額は、3,464,591千円で、前年度に比べ498,022千円、16.8%の増となっています。

増額の主な要因は、臨時・非常勤職員賃金がこれまで物件費とされていたものが、会計年度任用職員の創設により人件費にあらためられ、報酬単価等の見直しによるものです。

### 扶助費

予算額は、3,909,245千円で、前年度に比べ173,452千円、4.6%の増となっています。

増額の主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育園等への運営助成費や障害福祉サービス給付費の増加によるものです。

### 公債費

予算額は1,971,850円で、前年度に比べ215,123千円、12.2%の増となっています。

地域振興基金を造成するにあたっての合併特例債の元金償還を据え置きなしで前倒ししたことによるものです。

### 物件費

予算額は3,227,358千円で、前年度に比べ293,609千円、8.3%の減となっています。

減額の主な要因は、令和元年度まで物件費に分類されていた臨時・非常勤職員賃金が、会計年度任用職員制度の創設に伴い人件費に分類されるようになったことです。なお、風しん予防接種事業の新規計上や、これまで長期継続契約としていたごみ処理施設、学校給食施設の運営に係る業務委託契約が更新時期となったことから、予算ベースでの事業費の増加があったので、物件費全体の減額幅は小さくなっています。

### 維持補修費

予算額は138,792千円で、前年度に比べ13,937千円、9.1%の減となっています。

旭台排水機場等の修繕費の減によるものです。

### 補助費等

予算額は2,724,434千円で、前年度に比べ58,073千円、2.2%の増となっています。

増額の主な要因は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合への負担金の大幅な増加によるものです。

## ② 投資的経費

### 補助事業

予算額は332,013千円で、前年度に比べ102,978千円、23.7%の減となっています。

減額の主な要因は、道路橋梁長寿命化対策事業、深沢橋架替事業などの事業規模の縮小によるものです。

### 単独事業

予算額は2,440,874千円で、前年度に比べ588,498千円、31.8%の増となっています。

増額の主な要因は、し尿処理施設の整備事業などの増によるものです。

### 県営事業負担金

予算額は237,650千円で、前年度に比べ38,032千円、13.8%の減となっています。

減額の主な要因は、下中橋架替負担金、韮山中央農道拡幅事業負担金の減によるものです。

## ③ その他の経費

### 積立金

予算額は382,161千円で、前年度に比べ2,102,709千円、84.6%の減となっています。

減額の主な要因は、令和元年度限りの地域振興基金積立金の影響であります。

### 貸付金

予算額は1千円で、前年度と同額を見込んでおります。

### 繰出金

予算額は2,291,526千円で、前年度に比べ121,403千円、5.0%の減となっています。

減額の主な要因は、簡易水道等事業を法適化にあたり一般会計予算からの繰出金を基準内に限定したことや、下水道事業における元利償還金や流域下水道維持管理負担金の減少によるものです。

## 基金の状況

(単位 千円)

基金名	元年度末 見込額	2年度当初予算計上額		2年度末 見込額
		積立金	繰入金	
<b>積立基金</b>				
財政調整基金	2,426,821	6,092	750,000	1,682,913
減債基金	535,512	4,085	200,000	339,597
福祉対策基金	72,850	30		72,880
教育振興基金	24,386	9		24,395
ふるさと・水と土基金	26,070	10		26,080
環境基金	1,226	1	597	630
ふるさと応援基金	393,287	250,103	352,000	291,390
葦山反射炉保全基金	111,807	10,039		121,846
志龍塾教育基金	13,879	8	780	13,107
庁舎建設基金	300,115	100,150		400,265
(新)温泉保護対策基金	30,014	5,011		35,025
地域振興基金	2,185,200	0		2,185,200
森林環境整備促進基金	939	6,603		7,542
<b>定額運用基金</b>				
土地取得基金	101,292	20		101,312
収入印紙等購入基金	6,000			6,000
<b>特別会計基金</b>				
国民健康保険事業基金	594,837	225	50,000	545,062
介護給付費準備基金	467,074	133	176,884	290,323
楠木・天野揚水場 管理基金	35,000			35,000
合 計	7,335,309	382,519	1,530,261	6,187,567

## 地方債元利償還金事業債別調書

(事業別)

(単位 千円)

区分	元年度末 現在高 見込額	2年度中増減見込		2年度末 現在高 見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額	
一般会計				
公共事業等債	650,923	19,500	57,197	613,226
公営住宅建設事業債	164,936	0	25,979	138,957
災害復旧事業債	101,953	157,600	7,148	252,405
(旧)緊急防災・減債事業債	29,618	2,600	9,833	22,385
全国防災事業債	30,471	0	2,581	27,890
教育・福祉施設等整備事業債	2,770,582	12,700	254,951	2,528,331
一般単独事業債	6,915,167	3,830,800	576,593	10,169,374
うち合併特例事業債	4,395,854	3,774,600	309,384	7,861,070
辺地対策事業債	72,376	25,000	22,268	75,108
財源対策債	276,656	0	32,735	243,921
減税補てん債	110,312	0	28,515	81,797
臨時財政対策債	10,396,344	628,700	827,524	10,197,520
減収補てん債	28,904	0	9,458	19,446
静岡県貸付金	10,200	0		10,200
その他	46,900	0	0	46,900
合    計	21,605,342	4,676,900	1,854,782	24,427,460
企業会計				
水道事業債	769,580		51,657	717,923
簡易水道等事業債	478,288		14,449	463,839
下水道事業債	3,387,167	328,100	325,149	3,390,118
合    計	4,635,035	328,100	391,255	4,571,880

## 令和2年度 当初予算関連 ふるさと寄附金の活用

ふるさと寄附金の状況及び充当事業(令和元年12月31日集計)

※ふるさと応援基金及び一般寄附金含む

寄附金の使途希望及び主な充当事業	寄附額 (千円)
① 韮山反射炉等の歴史文化遺産の保存・活用	53,605
国史跡北条氏邸跡(円成寺跡)の保存・整備に向けた計画の策定 (守山中世史跡群保存活用事業)	
韮山反射炉の保存・整備・活用に向けた取組の推進 (世界遺産推進事業)	
② 子どもを安心して産み育てられる環境の整備	95,855
妊婦健診委託料 (母子健康診査事業)	
高校3年生までの入院・通院等に要した費用の助成 (こども医療費助成事業)	
③ だれもが安心して暮らせる医療、福祉、健康づくりの充実	40,815
接種機会の無かった特定年齢の男性に対する風しんの予防接種 (風しん予防接種事業)	
生活習慣病の予防及びがん等の疾病を早期発見するための検診 (成人健康診査事業)	
若い年代の朝食の欠食を減らすため普及啓発活動 (食育事業)	
④ 特に指定なし	161,725
モンゴル国柔道ナショナルチームの事前合宿受入と市民交流会の実施 (東京オリンピック・パラリンピック推進事業)	
Uターンして市内に住み、働きながら奨学金を返還する若者への支援 (若者Uターン促進事業)	
韮山中学校トイレ全面改修設計業務委託料 (中学校施設維持補修事業)	
合 計	352,000

●令和2年度当初予算では3億5,200万円を上記事業などに活用します。

## 第2次総合計画 まちづくりの基本方針

### 1 豊かな自然に抱かれる 伊豆の国市

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
花のまちづくり・花のおもてなし事業 (花咲く伊豆の国推進協議会:花き緑化推進事業)	5,500	花咲く伊豆の国推進協議会を主体に、花と緑にあふれたまちづくり・市内への観光客に対する花によるおもてなしのための環境づくりを行う。 ・おもてなし花壇 ・沿道花緑装飾 ・花咲く伊豆の国フェア(コンテスト)の開催	環境政策課
【新規】 景観形成に寄与した屋外広告物に対する表彰 (景観計画等推進事業)	11	平成28年12月に制定された伊豆の国市屋外広告物条例により、屋外広告物に色彩や意匠に対する規制が厳しくなった中、改修に協力してくれた広告主に対して、感謝状を授与する。 また、新聞、市広報、市ホームページで紹介し、市と事業者等が一緒になって良好な景観形成に取り組んでいることを、広くPRする。	都市計画課
屋外広告物指導事業	393	東京2020オリンピック・パラリンピックの輸送ルートに指定されている、県道伊東大仁線、国道136号バイパス等の主要道路について、令和元年度に管理されていない公共的な広告物などの撤去を進めた。 引き続き、適切な規制、誘導を行うことで、安全かつ良好な景観を維持する。	都市計画課
【拡充】 LED化推進事業	合計 129,526	水銀灯の製造中止に伴い、令和元年度から、順次LEDライトへの交換を行ってきた。 ●防犯灯LED化(元～3年度)18,000千円 ●街路灯LED化(元～3年度)8,609千円 2年度は菰山地区(伊豆長岡駅周辺)など ●道路照明灯LED化(2年度)14,538千円 ●公園内運動施設照明LED化(2年度)17,000千円 リバーサイド公園、広瀬公園テニスコート ●小学校施設照明LED化(2～4年度)12,389千円 ●中学校施設照明LED化(2、3年度)16,409千円 ●体育施設照明LED化(2年度)42,581千円 グラウンド夜間照明	
広域廃棄物処理施設整備事業	476,058	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合への負担金。	廃棄物対策課
【下水道事業会計】 官民連携公共下水道整備事業	394,700	「伊豆の国市の污水処理施設整備構想(アクションプラン)」に基づき、令和8年度までに下水道整備をする手法として、官民連携事業を導入し、設計・施工一括発注方式で事業を実施する。 令和2年度は、令和元年度から継続している設計業務と、工事に着手する予定。	下水道課

## 2 伊豆の国市にしごとをつくる

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
<b>【拡充】</b> 創業等支援事業費 補助金 創業者等サポート利子 補給事業費補助金 (商工業活性化支援 事業)	7,000   700	起業・創業時の初期費用や金融機関への返済を支援することで、市内に新たな仕事ができること(創業)、その結果、働く場所ができることで住む人を増やす(定住)効果に結びつける。 また、併せて経営に関する支援や情報提供なども行う。	農業商工課
農業人材次世代投資 資金 (青年就農支援事業)	33,780	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的とし、経営が不安定な就農直後5年以内の所得を確保する給付金を給付。 国庫補助事業 100% 上限: 半年ごとに 75 万円を2回、年間 150 万円を給付 (給付対象年度により前年所得制限措置)	農業商工課
<b>【新規】</b> 消費・安全対策交付金 (地域農業活性化事業)	1,500	イチゴの IPM モデル事業に取り組む JA に対する補助。 国庫補助事業(1/2)	農業商工課
6次産業化・地産地消 推進事業	1,520	6次産業化や農商工連携による新商品の開発や、新たな産業を創出、「大仁まごころ市場」との連携により、地域農産物等の流通・拡大を図る。	農業商工課
企業立地促進事業費 補助金 (企業立地促進事業)	77,778	企業立地補助金は、企業が工場等を新設または増設した場合の用地取得、雇用増加に対する補助金。県との協調補助(1/2)。1件予定。 設備投資奨励金は、企業が機械設備等を導入した場合の固定資産税の1/2相当に対する奨励金。市単独補助。2件予定。	政策戦略課
住宅新築及びリフォーム 助成事業費補助金 (商工業活性化支援 事業)	22,500	市内経済の活性化を図るために、市内事業者を活用した住宅新築やリフォームを行う者に助成する。 ・補助率: 工事費の15% ・上限額: (新築)40万円、(リフォーム)20万円	農業商工課

### 3 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 かつらぎ山ハイキング コース整備 (観光ハイキングコース 整備事業)	14,000	観光地エリア景観計画、観光地域づくり整備計画を踏まえ、地域、民間、行政が連携した一体的な活用・保全の仕組づくりに向けた検討を行う。 安全性を確保するための案内誘導サイン、危険個所の補修等の整備。	観光課
【拡充】 東京オリンピック・ パラリンピック推進 事業	38,205	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり伊豆の国市関連事業を行政、市民、事業者等が一体となって実施する。 モンゴル国のホストタウンとして柔道競技ナショナルチームの事前合宿の受入れと市民交流事業の充実を図る。	スポーツ 振興課
【拡充】 観光情報発信事業費 補助金 (地域観光推進事業)	10,870	観光交流人口の増加を図るため、伊豆の国市観光協会が実施するPRやキャンペーンなど、主に情報発信に対する事業に対して支援を行う。 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、インバウンド用パンフレットの作成、2022大河ドラマに向けたPRの実施など、市内の温泉旅館協同組合等と連携を図っていく。	観光課
静岡アフターデスティ ネーションキャンペー ン推進事業	7,000	静岡 DC を契機として磨かれた地域資源を組み合わせ、滞在時間の延伸や消費の喚起につなげる。 体験を通じた拡散による市のPRを狙い、アフター事業を推進する。 ・多層にわたる「歴史・文化」を活かした巡り旅や体験 ・「イチゴ」を活かした新商品や活用の仕組みづくり ・花を活かしたまちづくりによる誘客とおもてなしの推進	観光課
伊豆半島ジオパーク 推進事業	3,769	伊豆半島ジオパークがユネスコの世界認定を受けたことにより、推進協議会と連携し、地域と結びついたジオパーク活動を展開する。 普及啓発、産業展開、関連学習などに結び付ける。	観光課
パン祖のパンまつり 実施事業	4,000	江川坦庵公の功績をたたえ、パン発祥の地、伊豆の国市を発信するため、パン祖のパン祭を開催する。	農業商工課
移住・就業事業費補助 金 (移住定住促進事業)	2,600	東京圏からの移住(Uターン)の促進及び中小企業の人材確保対策を目的として、地方創生推進交付金事業を活用した移住・就業支援金制度を創設する。 東京圏在住5年以上等の者で、県が指定する中小企業等に就業又は起業した者に、単身者には60万円、世帯の場合には100万円を補助する。 起業の場合には、さらに最大200万円を県が補助する。 県費補助事業(県へは国が補助)	政策推進課
若者Uターン促進 事業	2,052	県外に住む伊豆の国市出身の若者のUターン就職を促進するために、奨学金を返還する若者に対し補助(月3,000円、7年間を限度)を行う。また、企業紹介やUターンを促す冊子を作成、配布を行う。	政策推進課



#### 4 歴史に学び、未来を拓く 伊豆の国市

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
韮山反射炉保存修理 工事 (韮山反射炉保存管理 事業)	49,256	韮山反射炉保存・整備・活用に関する計画に基づき、韮山反射炉本体の緊急的な修理工事を令和2年度から2箇年をかけて実施する。	文化財課
韮山反射炉文献調査 事業	5,197	平成24年度から実施している韮山反射炉関係文献調査の成果をまとめ、報告書を発行する。	文化財課
世界遺産登録5周年 記念事業 (世界遺産推進事業)	700	世界遺産登録5周年にあたり、講演会などを行い、市民の理解の促進、意識の醸成を図り、外部に対しても情報を発信する。	文化財課
歴史ガイド運営事業	5,658	韮山反射炉来訪客に対するガイドの実施 ・歴史ガイド委託料 5,658千円	文化財課
文化財収蔵庫移転事 業	12,440	韮山山木に所在する文化財収蔵庫及び大仁くぬぎ会館別棟に保管している出土文化財等を、野外活動センターを改修し移動する。 また、市民が文化財を利活用するような施設にもしていく。 文化財収蔵庫跡地については、処分するため土地境界確定測量及び不動産鑑定を実施する。	文化財課
【新規】 デジタル教科書導入 (教育ICT利活用事 業)	7,158	こどもの主体的な学びを実践するため電子黒板を活用したデジタル教科書を導入する。 デジタル教科書導入にあたり、令和元年度に構築したクラウド環境を活用した全学校共通のサーバを整備し、サーバ内にデジタル教科書を整備して活用する。	学校教育課
トイレ全面改修工事 (韮山南小学校大規模 改修事業)	88,739	韮山南小学校のトイレについて、改修工事(洋式化、監理業務含む)を行う。	学校教育課

## 5 子育ても人生も楽しい 伊豆の国市

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【拡充】 市立幼稚園預かり保育	—	従来の長期休業中の預かり保育に加えて、平日の預かり保育を実施することにより、幼稚園での保育サービスの充実を図り、待機児童対策につなげる。 必要な経費は、通常事業の中に合算して計上。 ・幼稚園総務費 幼稚園教諭配置事業 会計年度任用職員、おたすけの報酬・費用弁償 ・各園の運営事業、維持管理事業 保育教材、水道光熱費等	幼児教育課
【新規】 預かり保育事務補助 (幼児教育・保育無償化事業)	1,598	園児の登園降園等をシステム管理することにより、拡充する市立幼稚園の預かり保育の料金や、給食費算定事務等の効率化を推進し、保護者の利便性を図る。 また、システムを導入することにより、園の事務負担を軽減し、保育サービスの充実を図る。 公立幼稚園及び保育園全園で実施。	幼児教育課
【新規】 若年がん患者等支援事業	823	若年がん患者等の支援のための補助金。県費補助事業(1/2)。 医療用補正具購入費助成 153 千円 在宅療養生活支援事業費助成 270 千円 妊孕性温存治療費助成 400 千円	健康づくり課
高齢者福祉タクシー等 利用助成 (在宅高齢者外出支援事業)	38,181	「バス・鉄道利用券」(政策推進課)は廃止し、「福祉タクシー・バス・鉄道利用券」に一本化する。 外出の支援のため、タクシーを「初乗り券」、バス・鉄道を「100円券」とする。 タクシー初乗り券:610円*9枚=5,490円 バス・鉄道利用券:100円*30枚=3,000円	長寿福祉課
【新規】 養護老人ホーム整備 事業長岡寮湯の家施設 整備事業費補助金	30,000	長岡寮湯の家建替えに係る補助金(田方駿東圏域及び措置市町分負担金を含む)。 市の負担分は9,321千円を予定。	長寿福祉課

## 6 安全で安心な 伊豆の国市のまちづくり

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 道路法面工・土工構造 物長寿命化計画策定 業務 (道路橋梁長寿命化対 策事業)	4,000	将来にわたり安全・安心な道路ネットワークを確保するた めに、道路法面工・土工構造物の維持管理水準を計画的 に確保していくための計画策定。	建設課
地区公民館耐震促進 整備事業	29,000	地区公民館の耐震不足に伴う建替えに対する補助金。 大仁区:2,900万円 (1,300万円+(世帯×20,000円))	地域づくり推 進課
【新規】 防災マップ作成業務 委託料 (地震対策推進事業)	14,100	平成28年3月に作成した防災マップの更新。 「土砂災害防止法第8条第3項で土砂災害警戒区域が指 定された市町は、ハザードマップの作成・周知が必要」とあ り、平成30年度で市内の土砂災害警戒区域が出揃ったた め。また、「水防法平成27年2月20日閣議決定で浸水想 定区域が想定し得る最大規模」になったため、現在の計画 規模の浸水害を最大規模に更新するため。	危機管理課
【新規】 緊急輸送路等沿道建 築物耐震補強改修事 業補助金 (プロジェクト 「TOUKAI-0」事業)	9,826	県により災害時に指定されている、伊豆中央道「伊豆長岡 IC」と災害時拠点病院となる「順天堂大学付属病院」を結ぶ 緊急輸送路沿いに立つ建築物に対し、道路を阻害しない よう建築物の補強を促すため補強計画を実施した後、耐震 補強改修の希望する所有者に対し補助金を交付するもの。	危機管理課
【拡大】 予約型乗合タクシー運 行事業	1,554	星和立花台地区「星の花号」に加え、立花地区の「立花G O!」の本格運行のための増額。	政策推進課
斎場整備事業	892,323	火葬炉工事、建設工事、造成工事、備品購入など。 令和2年度完成予定。	公共施設 整備推進課
し尿処理場整備事業	485,649	建設工事、外構工事など。 令和3年度完成予定。	公共施設 整備推進課
【新規】 林道橋梁点検業務委 託料 (林道・治山維持管理 事業)	3,485	林道の橋長4m以上の橋梁点検。 県費補助事業(1/2)。	農業商工課
【新規】 小規模林道橋梁点検 業務委託料 (森林環境整備促進事 業)	2,399	県単独補助に該当しない橋長4m未満の橋梁点検。 森林環境譲与税を活用。	農業商工課
深沢橋架替事業	101,273	物件補償、仮設道路設置、道路橋梁設計 国庫補助 55%	建設課

## 7 みんなで創る 伊豆の国市

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
ふるさと寄附金推進事業	124,650	市内企業の特産品や体験サービスを返礼品として贈呈することで、特産品のPR, 販路拡大など、伊豆の国市を知ってもらい、愛着をもってもらう。 寄付窓口の周知のため、インターネットサイトや紙媒体での宣伝などを行う。	政策戦略課
市民提案型パートナーシップ事業	1,417	市民と行政のパートナーシップを促し、テーマに沿った市民からの事業提案に対し、新しい公共の観点から行政として支援する。 ・上限額 200 千円	地域づくり推進課
行財政改革推進事業	1,570	行政評価管理業務について、PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営を構築し、総合計画、行政評価、予算、組織の一体的な運営を実現し、行政運営の効率化と行政サービスの維持向上を目指す。 ・市政世論意識調査業務委託料 1,232 千円	政策推進課
【新規】 公有財産売却業務委託 (公有財産維持管理事業)	2,122	公有財産売却業務について民間事業者へ委託。 民間事業者の専門的なノウハウと顧客情報を活用し、買手の裾野を広げることにより、売却物件数の増加、公有財産売却の競争性を向上させることを目的として実施。	管財営繕課
【新規】 文化施設再配置検討事業	1,300	公共施設再配置計画—個別計画(文化施設)—の策定のため、対象施設5施設35部屋の利用状況をデータ化し、利用総量を把握、利用時期・区分、利用目的、利用団体の分析を行う基礎調査を実施する。	文化振興課
【新規】 【下水道事業会計】 経営戦略策定業務	4,105	将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である、「経営戦略」を策定する。 「経営戦略」の中心は「投資・財政計画」であり、基本的に10年以上の投資試算と財源試算に基づき、収支が均衡するよう調整した収支計画を策定する。	下水道課
国勢調査事業	19,683	5年に1度の国勢調査の実施。 財源は、全額県委託金。	総務課
旧葦山庁舎解体事業	120,000	敷地の処分に向けた解体工事。 令和3年度までの継続事業。 (令和3年度は、180,000千円を予定)	公共施設整備推進課

会計別予算総額

(単位:千円・%)

会計区分		2年度予算額	元年度予算額	増減額	増減率
一般会計		21,170,000	22,300,000	△ 1,130,000	△ 5.1
特別会計	国民健康保険特別会計	5,650,000	5,730,000	△ 80,000	△ 1.4
	後期高齢者医療特別会計	628,000	581,000	47,000	8.1
	介護保険特別会計	4,672,000	4,347,000	325,000	7.5
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
	簡易水道等事業特別会計	(統合)	108,000	△ 108,000	皆減
	下水道事業特別会計	(移行)	1,362,000	△ 1,362,000	皆減
	特別会計 合計	10,964,000	12,143,000	△ 1,179,000	△ 9.7
事業会計	水道事業会計	1,244,580	1,137,581	106,999	9.4
	下水道事業会計	2,309,979	-	2,309,979	皆増
	事業会計合計	3,554,559	1,137,581	2,416,978	212.5
全会計 合計		35,688,559	35,580,581	107,978	0.3

※ 水道事業会計、下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額としている。

## 一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 市税	6,662,564	31.4	6,706,353	30.1	△ 43,789	△ 0.7
2款 地方譲与税	201,000	0.9	166,000	0.7	35,000	21.1
3款 利子割交付金	6,000	0.1	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5
4款 配当割交付金	29,000	0.1	20,000	0.1	9,000	45.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	30,000	0.1	△ 11,000	△ 36.7
6款 法人事業税交付金	36,000	0.2	0	0.0	36,000	皆増
7款 地方消費税交付金	1,097,000	5.2	919,000	4.1	178,000	19.4
8款 ゴルフ場利用税交付金	94,000	0.4	90,000	0.4	4,000	4.4
9款 環境性能割交付金	27,000	0.1	59,000	0.3	△ 32,000	△ 54.2
10款 地方特例交付金	26,000	0.1	45,000	0.2	△ 19,000	△ 42.2
11款 地方交付税	2,990,000	14.1	2,950,000	13.2	40,000	1.4
12款 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3
13款 分担金及び負担金	396,065	1.9	396,306	1.8	△ 241	△ 0.1
14款 使用料及び手数料	272,607	1.3	301,788	1.4	△ 29,181	△ 9.7
15款 国庫支出金	2,497,992	11.8	2,416,935	10.8	81,057	3.4
16款 県支出金	1,270,175	6.0	1,412,739	6.3	△ 142,564	△ 10.1
17款 財産収入	203,430	1.0	74,815	0.3	128,615	171.9
18款 寄附金	250,001	1.2	160,001	0.7	90,000	56.2
19款 繰入金	1,315,873	6.2	1,320,699	5.9	△ 4,826	△ 0.4
20款 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
21款 諸収入	167,193	0.8	174,364	0.8	△ 7,171	△ 4.1
22款 市債	3,298,100	15.6	4,734,000	21.2	△ 1,435,900	△ 30.3
歳入 計	21,170,000	100.0	22,300,000	100.0	△ 1,130,000	△ 5.1

## 一般会計 歳出款別内訳

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 議会費	147,600	0.7	154,767	0.7	△ 7,167	△ 4.6
2款 総務費	2,771,682	13.1	5,065,607	22.7	△ 2,293,925	△ 45.3
3款 民生費	7,305,323	34.5	7,066,720	31.7	238,603	3.4
4款 衛生費	3,404,092	16.1	2,479,511	11.1	924,581	37.3
5款 労働費	5,553	0.0	8,731	0.0	△ 3,178	△ 36.4
6款 農林業費	395,753	1.9	429,033	1.9	△ 33,280	△ 7.8
7款 商工費	480,835	2.3	468,514	2.1	12,321	2.6
8款 土木費	1,705,195	8.0	2,049,610	9.2	△ 344,415	△ 16.8
9款 消防費	935,224	4.4	910,764	4.1	24,460	2.7
10款 教育費	2,006,888	9.5	1,870,011	8.4	136,877	7.3
11款 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12款 公債費	1,971,850	9.3	1,756,727	7.9	215,123	12.2
13款 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳出 計	21,170,000	100.0	22,300,000	100.0	△ 1,130,000	△ 5.1

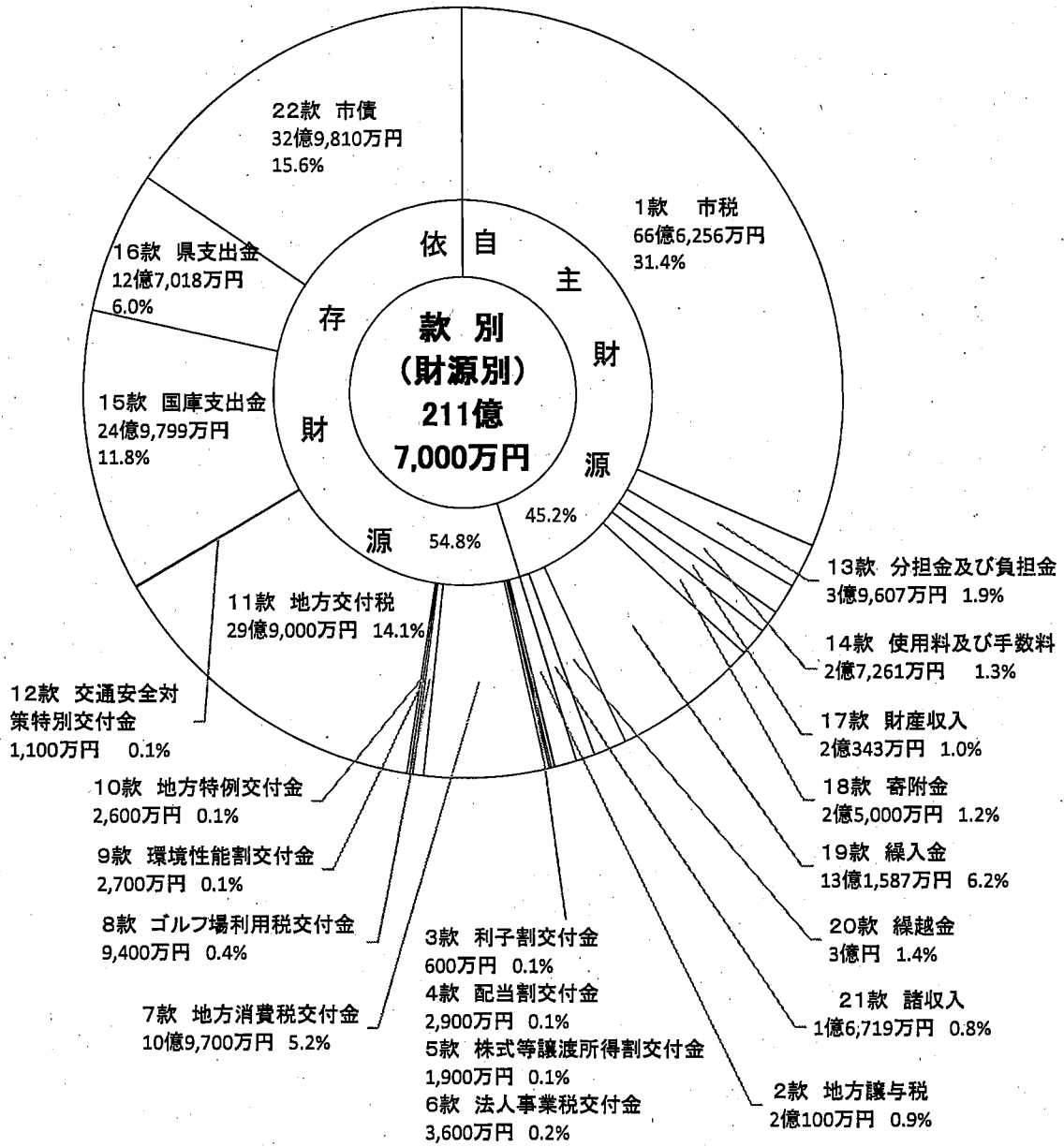
一般会計 歳入財源別内訳

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1款 市税	6,662,564	31.4	6,706,353	30.1	△ 43,789	△ 0.7
	13款 分担金及び負担金	396,065	1.9	396,306	1.8	△ 241	△ 0.1
	14款 使用料及び手数料	272,607	1.3	301,788	1.4	△ 29,181	△ 9.7
	17款 財産収入	203,430	1.0	74,815	0.3	128,615	171.9
	18款 寄附金	250,001	1.2	160,001	0.7	90,000	56.2
	19款 繰入金	1,315,873	6.2	1,320,699	5.9	△ 4,826	△ 0.4
	20款 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.4	0	0.0
	21款 諸収入	167,193	0.8	174,364	0.8	△ 7,171	△ 4.1
計		9,567,733	45.2	9,434,326	42.4	133,407	1.4
依存財源	2款 地方譲与税	201,000	0.9	166,000	0.7	35,000	21.1
	3款 利子割交付金	6,000	0.1	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5
	4款 配当割交付金	29,000	0.1	20,000	0.1	9,000	45.0
	5款 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	30,000	0.1	△ 11,000	△ 36.7
	6款 法人事業税交付金	36,000	0.2	0	0.0	36,000	皆増
	7款 地方消費税交付金	1,097,000	5.2	919,000	4.1	178,000	19.4
	8款 ゴルフ場利用税交付金	94,000	0.4	90,000	0.4	4,000	4.4
	9款 環境性能割交付金	27,000	0.1	59,000	0.3	△ 32,000	△ 54.2
	10款 地方特例交付金	26,000	0.1	45,000	0.2	△ 19,000	△ 42.2
	11款 地方交付税	2,990,000	14.1	2,950,000	13.2	40,000	1.4
	12款 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3
	15款 国庫支出金	2,497,992	11.8	2,416,935	10.8	81,057	3.4
	16款 県支出金	1,270,175	6.0	1,412,739	6.3	△ 142,564	△ 10.1
	22款 市債	3,298,100	15.6	4,734,000	21.2	△ 1,435,900	△ 30.3
計		11,602,267	54.8	12,865,674	57.6	△ 1,263,407	△ 9.8
歳入 計		21,170,000	100.0	22,300,000	100.0	△ 1,130,000	△ 5.1



# 歳入

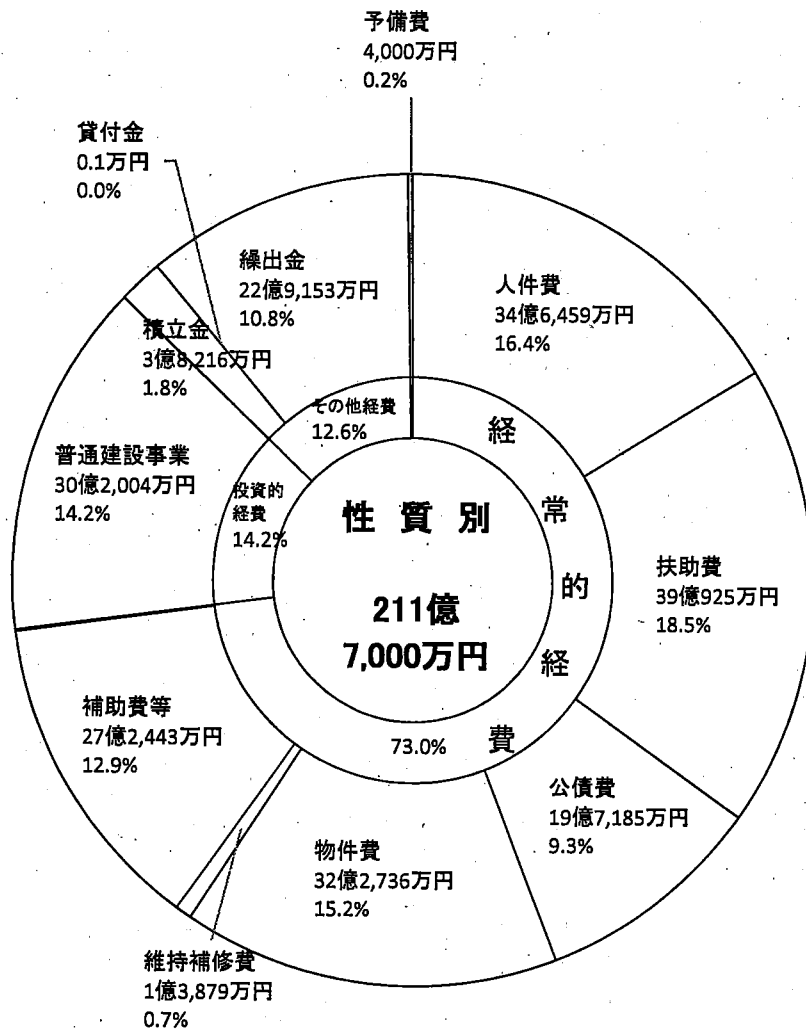


## 一般会計 歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
経常的経費	義務的経費	人件費	3,464,591	16.4	2,966,569	13.3	498,022	16.8
		扶助費	3,909,245	18.5	3,735,793	16.8	173,452	4.6
		公債費	1,971,850	9.3	1,756,727	7.9	215,123	12.2
		小計	9,345,686	44.2	8,459,089	38.0	886,597	10.5
	物件費	3,227,358	15.2	3,520,967	15.8	△ 293,609	△ 8.3	
	維持補修費	138,792	0.7	152,729	0.7	△ 13,937	△ 9.1	
	補助費等	2,724,434	12.9	2,666,361	11.9	58,073	2.2	
計		15,436,270	73.0	14,799,146	66.4	637,124	4.3	
投資的経費	普通建設事業	補助事業	332,013	1.6	434,991	2.0	△ 102,978	△ 23.7
		単独事業	2,440,874	11.5	1,852,376	8.3	588,498	31.8
		県営事業負担金	237,650	1.1	275,682	1.2	△ 38,032	△ 13.8
		小計	3,010,537	14.2	2,563,049	11.5	447,488	17.5
	災害復旧費	9,505	0.0	5	0.0	9,500	190,000.0	
計		3,020,042	14.2	2,563,054	11.5	456,988	17.8	
その他の経費	積立金	382,161	1.8	2,484,870	11.1	△ 2,102,709	△ 84.6	
	貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	繰出金	2,291,526	10.8	2,412,929	10.8	△ 121,403	△ 5.0	
計		2,673,688	12.6	4,897,800	21.9	△ 2,224,112	△ 45.4	
予備費		40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0	
歳出計		21,170,000	100.0	22,300,000	100.0	△ 1,130,000	△ 5.1	

# 歳出



## 国民健康保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 国民健康保険税	1,208,018	21.4	1,248,714	21.8	△ 40,696	△ 3.3
2款 使用料及び手数料	801	0.0	801	0.0	0	0.0
3款 国庫支出金	1	0.0	8,701	0.2	△ 8,700	△ 100.0
4款 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 県支出金	3,938,463	69.7	3,908,165	68.2	30,298	0.8
6款 財産収入	224	0.0	215	0.0	9	4.2
7款 繰入金	468,473	8.3	499,385	8.7	△ 30,912	△ 6.2
8款 繰越金	20,000	0.4	50,000	0.9	△ 30,000	△ 60.0
9款 諸収入	14,019	0.2	14,018	0.2	1	0.0
歳入 計	5,650,000	100.0	5,730,000	100.0	△ 80,000	△ 1.4

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	77,676	1.4	88,391	1.5	△ 10,715	△ 12.1
2款 保険給付費	3,837,964	67.9	3,831,142	66.9	6,822	0.2
3款 国民健康保険事業費納付金	1,633,742	28.9	1,714,221	29.9	△ 80,479	△ 4.7
4款 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5款 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6款 保健事業費	75,102	1.3	75,742	1.3	△ 640	△ 0.8
7款 基金積立金	225	0.0	217	0.0	8	3.7
8款 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9款 諸支出金	15,286	0.3	10,282	0.2	5,004	48.7
10款 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出 計	5,650,000	100.0	5,730,000	100.0	△ 80,000	△ 1.4

後期高齢者医療特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療保険料	512,816	81.7	473,032	81.5	39,784	8.4
2款 繰入金	113,643	18.1	106,427	18.3	7,216	6.8
3款 使用料及び手数料	120	0.0	120	0.0	0	0.0
4款 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 諸収入	1,420	0.2	1,420	0.2	0	0.0
歳入 計	628,000	100.0	581,000	100.0	47,000	8.1

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療広域連合納付金	626,660	99.8	579,660	99.8	47,000	8.1
2款 諸支出金	1,340	0.2	1,340	0.2	0	0.0
歳出 計	628,000	100.0	581,000	100.0	47,000	8.1

介護保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 保険料	901,288	19.3	926,192	21.3	△ 24,904	△ 2.7
2款 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3款 国庫支出金	1,019,029	21.8	941,927	21.7	77,102	8.2
4款 支払基金交付金	1,212,205	25.9	1,127,041	25.9	85,164	7.6
5款 県支出金	668,806	14.3	626,133	14.4	42,673	6.8
6款 財産収入	133	0.0	104	0.0	29	27.9
7款 繰入金	867,435	18.6	722,499	16.6	144,936	20.1
8款 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9款 繰越金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
10款 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入 計	4,672,000	100.0	4,347,000	100.0	325,000	7.5

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	71,456	1.5	69,566	1.6	1,890	2.7
2款 保険給付費	4,294,365	92.0	3,995,347	92.0	299,018	7.5
3款 地域支援事業費	303,038	6.5	278,974	6.4	24,064	8.6
4款 基金積立金	133	0.0	105	0.0	28	26.7
5款 諸支出金	2,008	0.0	2,008	0.0	0	0.0
6款 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出 計	4,672,000	100.0	4,347,000	100.0	325,000	7.5

楠木及び天野揚水場管理特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 財産収入	13	0.1	14	0.1	△ 1	△ 7.1
2款 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3款 繰入金	13,984	99.9	14,983	99.9	△ 999	△ 6.7
4款 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入 計	14,000	100.0	15,000	100.0	△ 1,000	△ 6.7

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	2年度予算額		元年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 維持管理費	13,849	98.9	14,849	99.0	△ 1,000	△ 6.7
2款 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3款 予備費	150	1.1	150	1.0	0	0.0
歳出 計	14,000	100.0	15,000	100.0	△ 1,000	△ 6.7

## 水道事業会計内訳

### 【収益的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収 入	1款 水道事業収益	765,849	100.0	686,247	100.0	79,602	11.6
	1項 営業収益	618,200	80.7	587,411	85.6	30,789	5.2
	2項 営業外収益	147,648	19.3	98,835	14.4	48,813	49.4
	3項 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
支 出	1款 水道事業費用	757,628	100.0	669,666	100.0	87,962	13.1
	1項 営業費用	716,892	94.6	629,037	93.9	87,855	14.0
	2項 営業外費用	34,736	4.6	34,628	5.2	108	0.3
	3項 特別損失	3,000	0.4	1	0.0	2,999	0.0
	4項 予備費	3,000	0.4	6,000	0.9	△ 3,000	△ 50.0

### 【資本的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収 入	1款 資本的收入	3,301	100.0	4,537	100.0	△ 1,236	△ 27.2
	2項 工事負担金	3,301	100.0	4,537	100.0	△ 1,236	△ 27.2
	5項 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
支 出	1款 資本的支出	486,952	100.0	467,915	100.0	19,037	4.1
	1項 建設改良費	417,546	85.7	417,361	89.2	185	0.0
	2項 固定資産購入費	3,300	0.7	0	0.0	3,300	皆増
	3項 企業債償還金	66,106	13.6	50,554	10.8	15,552	30.8



## 下水道事業会計内訳

### 【収益の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 下水道事業収益	1,472,128	100.0	-	-	1,472,128	皆増
	1項 営業収益	1,005,243	68.3	-	-	1,005,243	皆増
	2項 営業外収益	466,885	31.7	-	-	466,885	皆増
	3項 特別利益	0	0.0	-	-		皆増
支出	1款 下水道事業費用	1,446,276	100.0	-	-	1,446,276	皆増
	1項 営業費用	1,297,039	89.7	-	-	1,297,039	皆増
	2項 営業外費用	99,019	6.8	-	-	99,019	皆増
	3項 特別損失	47,218	3.3	-	-	47,218	皆増
	4項 予備費	3,000	0.2	-	-	3,000	皆増

### 【資本の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		2年度予算額		元年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本の収入	553,654	100.0	-	-	553,654	皆増
	1項 企業債	328,100	59.2	-	-	328,100	皆増
	2項 負担金等	1,554	0.3	-	-	1,554	皆増
	3項 補助金	224,000	40.5	-	-	224,000	皆増
支出	1款 資本の支出	863,703	100.0	-	-	863,703	皆増
	1項 建設改良費	413,950	47.9	-	-	413,950	皆増
	2項 固定資産購入費	124,604	14.4	-	-	124,604	皆増
	3項 企業債償還金	325,149	37.7	-	-	325,149	皆増